



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月28日

上場会社名 株式会社トクヤマ 上場取引所 東  
 コード番号 4043 URL <https://www.tokuyama.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横田 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 中野 哲也 (TEL) 03-5207-2552  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	343,073	0.3	29,968	16.9	29,588	12.5	23,388	31.8
2024年3月期	341,990	△2.8	25,637	78.8	26,292	77.9	17,751	89.6

(注) 包括利益 2025年3月期 19,261百万円 (△25.2%) 2024年3月期 25,753百万円 (157.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	325.08	—	9.2	6.3	8.7
2024年3月期	246.72	—	7.4	5.6	7.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 442百万円 2024年3月期 905百万円

※1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	476,207	273,858	54.9	3,635.62
2024年3月期	457,360	259,948	54.5	3,464.47

(参考) 自己資本 2025年3月期 261,562百万円 2024年3月期 249,256百万円

※1株当たり純資産の算定の基礎となる株式数については、添付資料30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	52,368	△23,478	△1,106	74,926
2024年3月期	55,828	△30,405	△46,508	47,905

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	5,765	32.4	2.4
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	7,206	30.8	2.8
2026年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		29.8	

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	364,500	6.2	41,500	38.5	41,500	40.3	29,000	24.0	403.09

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) TOKUYAMA VIETNAM CO., LTD.、除外 1社 (社名) 新第一塩ビ株式会社

(注) 詳細は、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (期中における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	72,088,327株	2024年3月期	72,088,327株
② 期末自己株式数	2025年3月期	144,095株	2024年3月期	141,799株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	71,945,158株	2024年3月期	71,950,166株

※1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産の算定の基礎となる株式数については、添付資料30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	252,439	3.7	18,619	65.8	20,311	39.6	31,677	181.3
2024年3月期	243,402	△6.7	11,230	461.3	14,544	431.6	11,262	685.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	440.30	—
2024年3月期	156.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	385,829	199,780	51.8	2,776.89
2024年3月期	356,276	177,060	49.7	2,461.01

(参考) 自己資本 2025年3月期 199,780百万円 2024年3月期 177,060百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営理念、経営戦略および対処すべき課題等	P. 2
(1) 経営理念および中長期的な会社の経営戦略	P. 2
(2) 対処すべき課題とその対応	P. 2
(3) 中期経営計画2025 達成目標	P. 3
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析	P. 4
(1) 経営成績に関する分析	P. 4
(2) 財政状態に関する分析	P. 9
(3) 中期経営計画の進捗	P. 11
(4) 研究開発活動	P. 11
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 11
3. 企業集団の状況	P. 12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 15
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 16
(1) 連結貸借対照表	P. 16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 18
(連結損益計算書)	P. 18
(連結包括利益計算書)	P. 19
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 24
(継続企業の前提に関する注記)	P. 24
(期中における連結範囲の重要な変更)	P. 24
(会計方針の変更)	P. 24
(連結貸借対照表関係)	P. 25
(セグメント情報等)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 30
(重要な後発事象)	P. 31

## 1. 経営理念、経営戦略および対処すべき課題等

### (1) 経営理念および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、社会全体の大きな変革の中で、直面する事業環境にあわせて、当社の経営理念としての存在意義を「化学を礎に、環境と調和した幸せな未来を顧客と共に創造する」と定義しました。持続可能な社会に貢献するために環境と調和して事業を継続させ、顧客と共に未来を創造することのできるトクヤマでありたいとの思いを込めています。

そして、存在意義に基づいた経営方針として、以下のありたい姿を策定しています。

- ① マーケティングと研究開発から始める価値創造型企業
- ② 独自の強みを磨き、活かし、新領域に挑み続ける企業
- ③ 社員と家族が健康で自分の仕事と会社に誇りを持てる企業
- ④ 世界中の地域・社会の人々との繋がりを大切にする企業

### (2) 対処すべき課題とその対応

当社は、中長期的な当社の経営戦略として2021年2月25日に中期経営計画2025を策定し、3項目の重点課題を設定しました。当連結会計年度における課題の対応および進捗等は以下のとおりです。

#### 1 事業ポートフォリオの転換

成長事業を「電子」「健康」「環境」と位置付け、重点的に投資を行ってまいりました。成長事業の連結売上高比率を2025年度に50%以上とした上、2030年度に60%以上を目指します。化成品・セメント事業は効率化を進め、安定的に収益を確保いたします。

「電子」分野では、当連結会計年度にベトナムにおいて半導体用多結晶シリコンの製造販売子会社を設立しました。一方で、マレーシアにおいてOCIグループと半導体用多結晶シリコンの半製品の共同生産を行うことを目的とした会社の設立を進めています。このように、将来の半導体市場拡大に伴う多結晶シリコンの需要増加を見据え、半導体用多結晶シリコンの生産・供給体制の構築を推進しております。

「健康」分野では、株式会社トクヤマデンタルが生産する歯科充填用コンポジットレジンの需要が欧米を中心に拡大する中、同社鹿島工場でロボットや自動化システムを導入して同製品を生産する新棟が竣工しました。これにより人員増加を最小限に抑えながら供給拡大を図ってまいります。

「環境」分野では、北海道における使用済み太陽光パネルのリサイクル事業について、リサイクルノウハウを持つ株式会社鈴木商会と連携することで合意しました。また、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と共同研究中の太陽光パネル低温熱分解リサイクル技術を活用した事業の実現に向けて、取り組みを加速させています。急速に普及した太陽光パネルは、今後廃棄・リサイクルが大きな課題となると予想されており、当社はこれらの課題解決に向けた取り組みを一層強化してまいります。

水素関連の事業化に向けては、バイオコーク技研株式会社と共同で、水素化マグネシウム(MgH<sub>2</sub>)を製造するための反応器を徳山製造所に導入し、年産30トンを目標に量産を開始しました。水素化マグネシウムは、常温・常圧下での高密度の水素貯蔵を可能にし、次世代水素キャリアとして期待されています。また、当社グループでは、株式会社Beingと共同で製品改良を行い、株式会社トクヤマソーダ販売を通じて水素化マグネシウムを含有する石油燃料添加剤「ECOMAX」の販売を開始いたしました。両社がもつ強みを生かし、環境負荷低減に貢献してまいります。

さらに、海外展開を加速させるため、将来的に大きな成長が見込めるインドにおいて当社グループ製品を販売する子会社の設立を決定しました。同社の設立により現地における電子・健康・環境の成長事業のマーケティングを一層強化し、中期経営計画2025に掲げる事業ポートフォリオ転換をより確実なものにしてまいります。

## 2 地球温暖化防止への貢献

世界的な環境意識の高まりを受け、当社グループは「2050年度カーボンニュートラル達成」を目標として掲げました。その達成のために原燃料の脱炭素化、環境貢献製品の開発・実装および水素やアンモニアなどの次世代エネルギーの技術開発の加速、事業化を進めてまいります。また、徳山製造所内のプロセス改善に取り組むとともに、国内外のバイオマス燃料の開発・利活用を推進し、2030年度に温室効果ガス（GHG）排出量（Scope1、2）を30%削減（2019年度比）することを実現します。サプライチェーンのGHG排出量についても、Scope3のカテゴリ1、3、4について、2030年度までに10%削減（2022年度比）を目指します。

当連結会計年度においては、燃料アンモニアの事業性検討、バイオマス混焼のための設備改造（混焼開始は2025年秋を予定）、カレット製造における燃料転換の検討開始、ソーダ灰製造における低炭素化プロセスの開発、セメントなど材料由来のGHG排出量を実質ゼロとした環境配慮型の歩道用舗装材「バイオ炭インターロッキングブロック」の開発（株式会社フジタと共同）等を実施しました。これらの取り組みを通じ、環境に配慮した生産活動およびCO<sub>2</sub>をはじめとするGHG排出削減を推進してまいります。

## 3 CSR経営の推進

当社グループは、社会に必要とされる企業であり続けるために企業価値を追求し、サステナブルな社会の実現に向けて活動しています。その実現に向けて、CSR（サステナビリティ）経営に関わる社会的な課題を抽出しマテリアリティ（CSRの重要課題）として、以下の10項目を特定し各課題の解決に取り組んでいます。

- ①地球温暖化防止への貢献 ②環境保全 ③無事故・無災害 ④社会課題解決型製品・技術の開発  
⑤化学品管理・製品安全の強化 ⑥地域社会との共存、連携、貢献 ⑦CSR調達の推進  
⑧人材育成 ⑨多様性（ダイバーシティ）と働きがいの重視 ⑩心と体の健康推進

当連結会計年度において、当社は経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄」に3年連続で選定され、また「健康経営優良法人（大規模法人部門）ホワイト500」に4年連続で認定されました。従業員とその家族の心と体の健康づくりと働きやすい職場づくりを実現するために、経営トップである社長が健康経営統括責任者を務めています。今後も適切な職場環境を築くことで、生産性の向上などの組織の活性化を図り、事業を通じた持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

また、当社グループはESG投資指数「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に初めて選定され、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」にも引き続き選定されました。今回の選定は、当社グループのESGへの着実な施策が評価されているものととらえ、引き続き社会から求められるESGへの取り組みを進めてまいります。

### (3) 中期経営計画2025 達成目標

最終年度における達成目標は以下のとおりです。

指標	2024年度 (実績)	2025年度 (計画)	達成に向けたポイント
売上高	3,430億円	4,000億円	ポートフォリオ転換注力 コストインフレ反映
営業利益	299億円	450億円	2025年度に向け伸長 償却方法変更により修正
成長事業の売上高成長率（CAGR）	7.9%	10%以上	研究開発強化・国際展開加速
ROE	9.2%	11%以上	株主資本効率と財務基盤の両立 償却方法変更により修正

## 2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析

## (1) 経営成績に関する分析

## 1 当期の経営成績

## ① 当期の業績全般に関する概況

当期の世界経済は、ウクライナ情勢や中東紛争による地政学リスクの高まりに加え、世界的なインフレーションや原材料コストの高騰、異常気象による自然災害の多発、国際貿易における緊張の高まりなどが重なり、不透明な状況が続きました。

日本経済においては、インバウンド需要の回復や、企業の設備投資および賃上げ努力により景気はゆるやかに持ち直しを続けました。一方、物価高や金利上昇の影響により消費支出の低迷が続き、景気回復の力強さには欠けました。

このような経済環境のもと、当社は中期経営計画2025の重点課題である「事業ポートフォリオの転換」「地球温暖化防止への貢献」「CSR経営の推進」に取り組んでまいりました。

業績につきましては、半導体関連製品の販売が堅調に推移したこと、および製造コストの改善が進んだこと等により、増収増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2025年3月期	343,073	29,968	29,588	23,388
2024年3月期	341,990	25,637	26,292	17,751
増減率	0.3%	16.9%	12.5%	31.8%

**(売上高)**

半導体関連製品の販売が堅調に推移したこと等により、前期より10億83百万円増加し、3,430億73百万円（前期比0.3%増）となりました。

**(売上原価)**

製造コストの改善が進んだこと等により、前期より75億40百万円減少し、2,349億29百万円（前期比3.1%減）となりました。

**(販売費及び一般管理費)**

研究開発費および物流費の増加等により、前期より42億92百万円増加し、781億75百万円（前期比5.8%増）となりました。

**(営業利益)**

半導体関連製品の販売が堅調に推移したこと、および製造コストの改善が進んだこと等により、前期より43億30百万円増加し、299億68百万円（前期比16.9%増）となりました。

**(営業外損益・経常利益)**

営業外損益は、為替差益および持分法による投資利益が減少したこと等により、前期より10億34百万円悪化しました。

以上の結果、経常利益は前期より32億96百万円増加し、295億88百万円（前期比12.5%増）となりました。

**(特別損益・税金等調整前当期純利益・当期純利益・親会社株主に帰属する当期純利益)**

特別損益は、政策保有株式の縮減を進め投資有価証券売却益が増加したこと、およびポリオレフィンフィルム事業の再編に伴う関係会社株式交換益を計上したこと等により、前期より21億63百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期より54億59百万円増加し、313億15百万円（前期比21.1%増）となりました。

応分の税金費用を加味した当期純利益は、前期より58億67百万円増加し、232億78百万円（前期比33.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期より56億36百万円増加し、233億88百万円（前期比31.8%増）となりました。

**② 当期のセグメント別の状況**

(セグメント別の状況)

当連結会計年度より、一部子会社の経営管理区分の変更を行っており、以下の前期比較については、当該変更を反映した前期の数値で比較しております。

## 売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	セメント	電子先端材料	ライフサイエンス	環境事業				
2025年3月期	115,002	64,705	87,054	41,955	5,216	40,769	354,702	△11,629	343,073
2024年3月期	115,594	67,187	77,969	41,368	7,392	43,722	353,234	△11,244	341,990
増減率	△0.5%	△3.7%	11.7%	1.4%	△29.4%	△6.8%	0.4%	—	0.3%

## 営業利益又は営業損失(△)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	セメント	電子先端材料	ライフサイエンス	環境事業				
2025年3月期	10,832	7,453	9,583	7,816	52	2,163	37,902	△7,933	29,968
2024年3月期	11,530	6,710	3,341	8,595	△102	1,356	31,432	△5,795	25,637
増減率	△6.0%	11.1%	186.8%	△9.1%	—%	59.5%	20.6%	—	16.9%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失(△)にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、輸出数量は増加したものの、国内の販売数量が低調に推移したこと等により、減益となりました。

塩化ビニルモノマーおよび塩化ビニル樹脂は、販売数量は低調に推移しましたが、塩化ビニル樹脂の国内の販売価格改定を進めたこと等により、前期並みの業績となりました。

ソーダ灰は、販売数量が減少したこと等により、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,150億2百万円（前期比0.5%減）、営業利益は108億32百万円（前期比6.0%減）で減収減益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、国内出荷は前期比で微減となったものの、適正な販売価格を維持し、製造コストの改善が進んだこと等により、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は647億5百万円（前期比3.7%減）、営業利益は74億53百万円（前期比11.1%増）で減収増益となりました。

(電子先端材料セグメント)

半導体向け多結晶シリコンは、販売数量が増加したこと等により、増益となりました。

ICケミカルは、台塑徳山精密化学股份有限公司の稼働率の向上等により、収益が改善しました。

乾式シリカは、円安による為替の影響や徳山化工（浙江）有限公司における製造コストの低減等により、増益となりました。

放熱材は、半導体製造装置向けを中心に販売数量が増加したこと等により、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は870億54百万円（前期比11.7%増）、営業利益は95億83百万円（前期比186.8%増）で増収増益となりました。

(ライフサイエンスセグメント)

歯科器材は、販売は前期並みだったものの、拡販に向けた販売費、および研究開発費が増加したこと等により、減益となりました。

プラスチックレンズ関連材料は、海外向けの販売数量が堅調に推移したこと等により、増益となりました。

医薬品原薬・中間体は、製品ミックスの変動等により、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は419億55百万円（前期比1.4%増）、営業利益は78億16百万円（前期比9.1%減）で増収減益となりました。

(環境事業セグメント)

イオン交換膜は、出荷が減少したことにより、減益となりました。

廃石膏ボードリサイクルは、廃石膏ボード収集は堅調に推移したものの、製造コストが増加したこと等により、前期並みの業績となりました。

樹脂サッシの製造・加工・販売を行う株式会社エクセルシャノンの株式の一部を譲渡したことに伴い、前連結会計年度より、同社を連結の範囲から除外しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は52億16百万円（前期比29.4%減）、営業利益は52百万円（前期は営業損失1億2百万円）となりました。

## 2 次期の見通し

## ① 次期の業績全般の見通し

次期は、インバウンド需要の増加が続くことや先端品向けを中心とした半導体需要の回復等が景気のプラスの要因として寄与するものと見込まれますが、一方でトランプ政権の関税政策が企業収益や個人消費に悪影響を及ぼすリスクがあるなど、不確実性が高まるものと思われま

当社においては、2021年2月25日に公表した中期経営計画2025において成長事業と定義した「電子」「健康」「環境」の分野を強力に推進して成長を目指し、化成品・セメント事業では効率化を進め持続的なキャッシュを創出していきます。

現時点の情報に基づき、売上高は当期より214億円増の3,645億円（当期比6.2%増）、営業利益は115億円増の415億円（当期比38.5%増）、経常利益は119億円増の415億円（当期比40.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は56億円増の290億円（当期比24.0%増）を予想しています。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
<b>2026年3月期</b>	<b>364,500</b>	<b>41,500</b>	<b>41,500</b>	<b>29,000</b>
2025年3月期	343,073	29,968	29,588	23,388
増減率	6.2%	38.5%	40.3%	24.0%

なお、上記の前提として、為替レートは140円/\$、国産ナフサ価格は68,000円/kgとしております。

## ② 次期のセグメント別の見通し

## (化成品セグメント)

原燃料価格の動向や、主要製品の海外市況など、収益面で変動リスクの大きい状況が続くと予想しています。このような環境の中、製造コストの削減により競争力を強化するとともに、事業環境の変動に対応した施策の実施により、収益確保に努めます。

## (セメントセグメント)

国内需要は、都市部を中心とした民需は堅調であるものの、工期の長期化や施工者、物流業者等の人手不足により、縮小傾向と予想しています。このような環境の中、当社は安定供給の責務を果たし、またカーボンニュートラル達成に向けた環境対策を見据え、販売価格改定を進めるとともに、収益向上に努めます。

## (電子先端材料セグメント)

半導体市場は、米国の貿易政策などによる影響は不透明であるものの、中長期的に需要が拡大していくことが予想されます。また、微細化の進展に伴い、高品質化と安定供給に対する顧客からの要求がますます高まっています。このような環境の中、半導体向け多結晶シリコンは、品質を更に追求し、他社との差別化を図ります。ICケミカルは、台湾拠点からのさらなる出荷増と韓国拠点の量産体制の構築を進めることで、需要拡大に対応したグローバルでの供給体制の拡充に注力します。乾式シリカと放熱材は、既存製品の拡販と開発品の製品化を進めていきます。

## (ライフサイエンスセグメント)

プラスチックレンズ関連材料、および歯科器材等の出荷数量については、海外向けを中心に堅調な推移を見込んでおり、引き続き顧客ニーズや市場の変化に対応した新製品開発と販売活動に注力し、収益の拡大を目指します。歯科器材については、当連結会計年度に歯科充填用コンポジットレジンを生産する新棟が竣工し、今後さらなる拡販を図ります。医療診断システムについては、主要製品の拡販に努め、収益の拡大を目指します。

(環境事業セグメント)

持続可能な社会の実現を目指し、イオン交換膜および廃石膏ボードリサイクル等の既存事業の拡大を進めるとともに、GHGの排出削減に貢献する技術の開発と事業化を加速し、事業ポートフォリオ転換に貢献してまいります。

(その他セグメント)

本セグメントの事業は、当社グループの製品販売、物流、およびユーティリティ等の機能を担うものであり、コスト削減を継続することにより、当社グループ全体の収益向上に努めます。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

## 連結貸借対照表の要約

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末	増減	増減率
資産	457,360	476,207	18,847	4.1%
負債	197,411	202,349	4,938	2.5%
(内、有利子負債)	(105,784)	(110,691)	(4,906)	(4.6%)
純資産	259,948	273,858	13,909	5.4%
(内、自己資本)	(249,256)	(261,562)	(12,305)	(4.9%)

## 財務関連指標の増減

	2024年3月期末	2025年3月期末	増減
D/Eレシオ	0.42倍	0.42倍	△0.00
ネットD/Eレシオ	0.23倍	0.13倍	△0.10
自己資本比率	54.5%	54.9%	0.4ポイント
時価ベースの自己資本比率	42.7%	42.1%	△0.6ポイント

(注) D/Eレシオ : 有利子負債／自己資本  
 ネットD/Eレシオ : (有利子負債－現金及び現金同等物)／自己資本  
 自己資本比率 : 自己資本／資産合計  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／資産合計

## (資産)

商品及び製品が58億49百万円、繰延税金資産が34億50百万円減少した一方、現金及び預金が268億60百万円、有形固定資産が35億36百万円増加しました。

以上の結果、資産は前連結会計年度末に比べ188億47百万円増加し、4,762億7百万円となりました。

## (負債)

コマーシャル・ペーパーが150億円減少した一方、社債が200億円増加しました。

以上の結果、負債は前連結会計年度末に比べ49億38百万円増加し、2,023億49百万円となりました。

## (純資産)

その他有価証券評価差額金が20億34百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の積み上げ等により利益剰余金が165億34百万円増加しました。

以上の結果、純資産は前連結会計年度末に比べ139億9百万円増加し、2,738億58百万円となりました。

## (財務指標)

当連結会計年度におきましては、有利子負債が49億6百万円増加しましたが、自己資本が123億5百万円増加したことにより、D/Eレシオは前連結会計年度末並みの0.42倍となりました。

## 2 キャッシュ・フローの状況に関する分析

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,828	52,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,405	△23,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,508	△1,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,461	△762
現金及び現金同等物の増減額	△19,623	27,020
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	△27	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	47,905	74,926

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益313億15百万円、減価償却費196億88百万円などの資金増加要因により、営業活動の結果得られた資金は、523億68百万円（前年比34億60百万円の減少）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出225億98百万円などの資金減少要因により、投資活動の結果使用した資金は、234億78百万円（前年比69億26百万円の減少）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行による収入199億9百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入27億4百万円などの資金増加要因に対し、コマーシャル・ペーパーの減少額150億円、配当金の支払額68億39百万円、長期借入金の返済による支出22億34百万円などの資金減少要因により、財務活動の結果使用した資金は、11億6百万円（前年比454億1百万円の減少）となりました。

## 3 資金調達および流動性

## (資金調達)

当社グループでは、事業活動のための適切な運転資金の確保、および事業ポートフォリオの転換を目的とした成長分野への重点投資、地球温暖化防止への貢献を目的とした合理化・省エネ・GHG削減対策等の設備投資、戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としています。主な資金手当ての手段としましては、継続的な事業収益の計上による自己資金の積み上げの他、金融機関からの借入れ、社債の発行等となります。なお、次期の設備投資予定額は351億円であり、主に自己資金、金融機関からの借入金で充当する予定です。

## (流動性)

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は749億26百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で十分な流動性を確保していると考えています。また、金融機関との間にリボルビング・クレジット・ファシリティ契約や当座貸越契約、債権流動化契約も締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えています。加えて、不測の事態に備え流動性資金の確保のため、コミットメントラインの設定も必要に応じて実施してまいります。

(3) 中期経営計画の進捗

化成品セグメントおよびセメントセグメントにおいて国内販売数量が低調に推移した一方、半導体関連製品の堅調な販売により電子先端材料セグメントでは増収となったことから、売上高は前期比0.3%の増収となりました。また、電子先端材料セグメントが大幅な増益となったこと、および製造コストの改善が進んだこと等により、ROEは9.2%となり、前期の水準を上回りました。

(4) 研究開発活動

当連結会計年度の研究開発費の総額は160億66百万円です。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けております。持続的な成長のための投融资や研究開発を通じた中長期的視点での企業価値の最大化、業績や財務状況、資本コスト等を総合的に勘案した上で、安定的、継続的に株主の皆さまに対し利益還元を実施していきます。こうした方針の下、配当については、単年度の業績の影響を受けにくいDOE（株主資本配当率）3%を目標として、配当性向30%以上を目指すことを掲げております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会です。なお、中間配当については、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議を以て行うことができる旨を定款に定めています。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり50円とさせていただくことといたしました。これにより、年間配当は、2024年12月に実施した1株当たり50円の中間配当と合わせ、前期比20円増配の100円となり、当期の配当性向は30.8%となります。次期の配当につきましては、「(1) 経営成績に関する分析」の「2 次期の見通し」を前提に、年間配当は、前期比20円増配の1株当たり120円（うち中間配当60円）を予定しております。

### 3. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（当社、子会社51社および関連会社33社（2025年3月31日現在）により構成）においては、化成品、セメント、電子先端材料、ライフサイエンス、環境事業の5つの報告セグメントでの事業を主として行っております。各セグメントにおける当社および関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、次の5つのセグメントは「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一です。

#### <化成品セグメント>

化成品セグメントにおいては、苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、重炭酸ナトリウム、珪酸ソーダ、水素、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、塩素系溶剤等を製造・販売しております。

##### 《主な関係会社》

（製造販売）

サン・アロー化成(株)

（販売）

（株）トクヤマソーダ販売

#### <セメントセグメント>

セメントセグメントにおいては、セメント、生コンクリート、セメント系固化材等の製造・販売および資源リサイクルを行っております。

##### 《主な関係会社》

（製造販売）

広島トクヤマ生コン(株)、Tokuyama Nouvelle Calédonie S.A.、東京トクヤマコンクリート(株)、西部徳山生コンクリート(株)、川崎徳山生コンクリート(株)、九州徳山生コンクリート(株)、中国生コンクリート(株)、(株)しろかわ、(株)トクヤマエムテック、山陽徳山生コンクリート(株)、山口エコテック(株)

（販売）

トクヤマ通商(株)

#### <電子先端材料セグメント>

電子先端材料セグメントにおいては、多結晶シリコン、乾式シリカ、四塩化珪素、窒化アルミニウム、電子工業用高純度イソプロピルアルコール、フォトレジスト用現像液、工業用イソプロピルアルコール等を製造・販売しております。

##### 《主な関係会社》

（製造販売）

TOKUYAMA VIETNAM CO., LTD.、徳山化工（浙江）有限公司、台湾徳亞瑪股份有限公司、Tokuyama Singapore Pte. Ltd.、台塑徳山精密化学股份有限公司、STAC Co., Ltd.、TDパワーマテリアル(株)、韓徳化学(株)

（販売）

（株）トクヤマソーダ販売

#### <ライフサイエンスセグメント>

ライフサイエンスセグメントにおいては、医療診断システム、歯科器材、医薬品原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、微多孔質フィルム等を製造・販売しております。

##### 《主な関係会社》

（製造販売）

上海徳山塑料有限公司、(株)エイアンドティー、(株)トクヤマデンタル

（販売）

愛研徳医療器械貿易（上海）有限公司、Tokuyama Dental Italy S.r.l.、Tokuyama Dental Deutschland GmbH、Tokuyama Dental America Inc.

<環境事業セグメント>

環境事業セグメントにおいては、イオン交換膜等を製造・販売および廃石膏ボードリサイクルを行っております。

《主な関係会社》

(製造販売)

(株)トクヤマ・チヨダジプサム、(株)FLトクヤマ、(株)アストム、(株)エクセルシャノン

<その他>

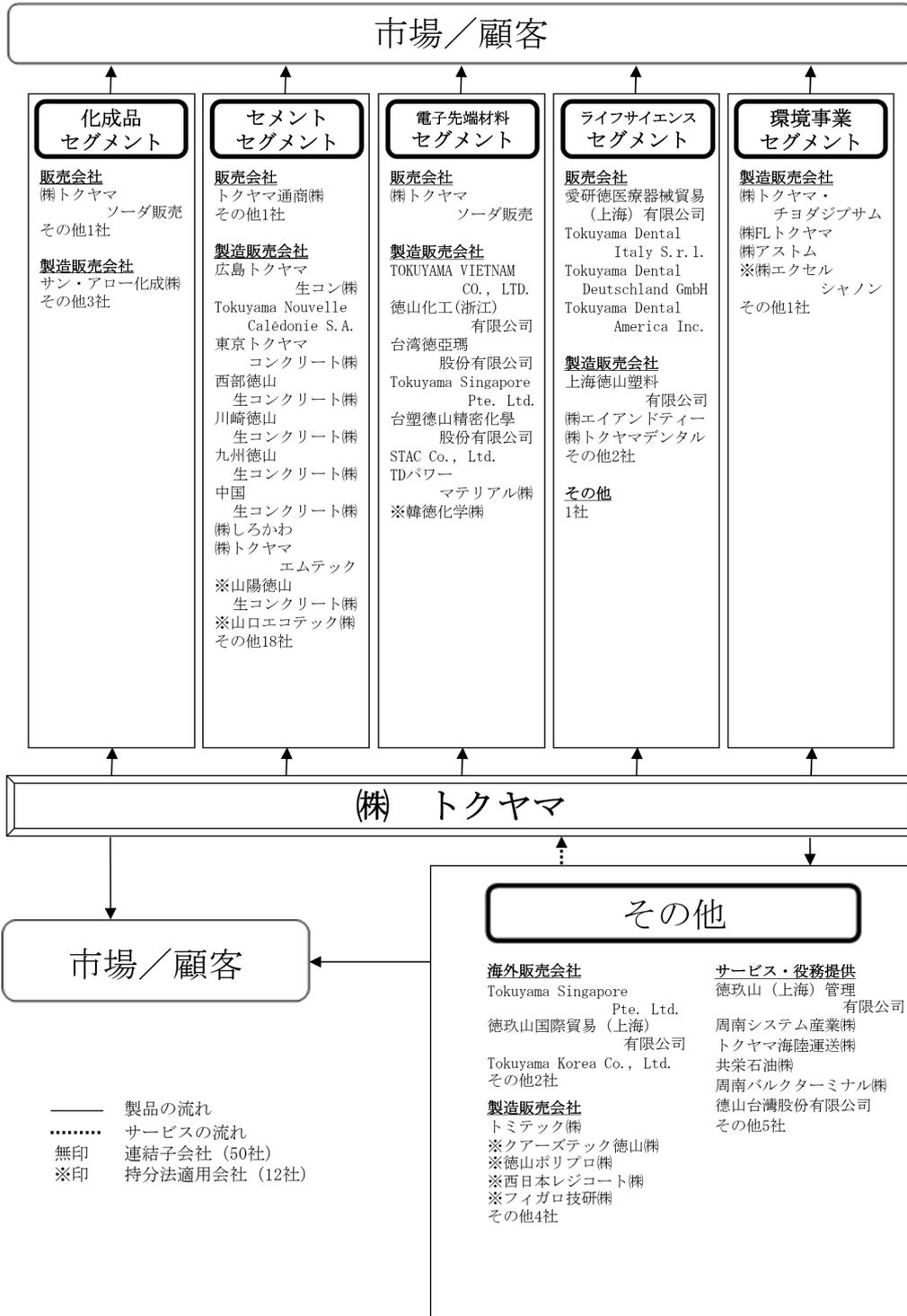
報告セグメントに含まれないその他の事業としては、海外での当社グループの製品販売、運送業、不動産管理業等を行っております。

《主な関係会社》

トミテック(株)、Tokuyama Singapore Pte. Ltd.、徳玖山国際貿易(上海)有限公司、Tokuyama Korea Co., Ltd.、徳玖山(上海)管理有限公司、周南システム産業(株)、トクヤマ海陸運送(株)、共栄石油(株)、周南バルクターミナル(株)、徳山台湾股份有限公司、クアーズテック徳山(株)、徳山ポリプロ(株)、西日本レジコート(株)、フィガロ技研(株)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,684	75,544
受取手形	※4 5,466	3,520
電子記録債権	※4 4,383	3,433
売掛金	77,279	74,596
リース債権	11	10
商品及び製品	28,522	22,673
仕掛品	18,428	21,028
原材料及び貯蔵品	24,938	25,951
その他	10,159	7,957
貸倒引当金	△99	△85
流動資産合計	217,776	234,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,122	126,460
減価償却累計額	△80,870	△83,476
建物及び構築物(純額)	38,252	42,983
機械装置及び運搬具	496,906	503,931
減価償却累計額	△434,655	△443,906
機械装置及び運搬具(純額)	62,251	60,025
工具、器具及び備品	24,729	25,265
減価償却累計額	△20,673	△21,254
工具、器具及び備品(純額)	4,056	4,010
土地	33,117	33,003
リース資産	11,038	12,105
減価償却累計額	△4,463	△4,918
リース資産(純額)	6,575	7,186
建設仮勘定	24,503	25,081
有形固定資産合計	168,755	172,291
無形固定資産		
のれん	252	69
リース資産	20	14
その他	3,190	4,126
無形固定資産合計	3,463	4,210
投資その他の資産		
投資有価証券	36,196	36,050
長期貸付金	2,046	1,835
繰延税金資産	14,834	11,383
退職給付に係る資産	9,816	9,252
その他	4,522	6,635
投資損失引当金	△7	△7
貸倒引当金	△44	△74
投資その他の資産合計	67,365	65,074
固定資産合計	239,583	241,577
資産合計	457,360	476,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,093	45,742
短期借入金	4,234	6,446
コマーシャル・ペーパー	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,225	3,028
リース債務	1,247	1,377
未払法人税等	3,195	2,982
賞与引当金	3,241	3,744
修繕引当金	4,656	5,084
解体撤去引当金	186	455
製品保証引当金	77	121
損害賠償損失引当金	202	21
環境対策引当金	14	68
事業再構築引当金	—	526
契約損失引当金	499	654
その他	21,061	21,083
流動負債合計	103,935	91,338
固定負債		
社債	15,000	35,000
長期借入金	63,262	59,644
リース債務	4,814	5,194
長期末払法人税等	—	84
繰延税金負債	251	246
役員退職慰労引当金	135	159
株式給付引当金	53	80
修繕引当金	1,671	1,541
解体撤去引当金	224	16
製品補償損失引当金	13	—
環境対策引当金	67	—
契約損失引当金	—	44
退職給付に係る負債	1,741	1,817
資産除去債務	19	181
その他	6,220	7,001
固定負債合計	93,475	111,011
負債合計	197,411	202,349
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	22,947	22,777
利益剰余金	197,418	213,953
自己株式	△422	△428
株主資本合計	229,944	246,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,221	7,187
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	8,446	6,883
退職給付に係る調整累計額	1,645	1,188
その他の包括利益累計額合計	19,312	15,259
非支配株主持分	10,691	12,295
純資産合計	259,948	273,858
負債純資産合計	457,360	476,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	341,990	343,073
売上原価	242,470	234,929
売上総利益	99,519	108,143
販売費及び一般管理費		
販売費	43,286	45,182
一般管理費	30,595	32,993
販売費及び一般管理費合計	73,882	78,175
営業利益	25,637	29,968
営業外収益		
受取利息	234	261
受取配当金	564	610
持分法による投資利益	905	442
業務受託料	548	1,397
試作品売却収入	295	1,255
固定資産賃貸料	616	615
その他	2,235	1,421
営業外収益合計	5,401	6,004
営業外費用		
支払利息	1,333	912
試作品売却費用	347	1,181
業務受託費用	441	1,106
休止部門費	270	784
その他	2,354	2,398
営業外費用合計	4,746	6,384
経常利益	26,292	29,588
特別利益		
固定資産売却益	69	58
投資有価証券売却益	609	1,371
関係会社株式交換益	—	2,313
補助金収入	106	251
保険差益	108	44
特別利益合計	894	4,038
特別損失		
固定資産売却損	50	2
減損損失	83	397
災害による損失	20	30
固定資産圧縮損	41	137
固定資産処分損	762	704
関係会社株式売却損	25	—
損害賠償損失引当金繰入額	197	—
事業再構築引当金繰入額	—	539
事業再構築費用	—	499
損害賠償金	148	—
特別損失合計	1,330	2,311
税金等調整前当期純利益	25,856	31,315
法人税、住民税及び事業税	4,741	4,337
法人税等調整額	3,703	3,699
法人税等合計	8,445	8,037
当期純利益	17,411	23,278
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△340	△109
親会社株主に帰属する当期純利益	17,751	23,388

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	17,411	23,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,213	△2,031
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	3,170	△1,474
退職給付に係る調整額	△245	△447
持分法適用会社に対する持分相当額	201	△63
その他の包括利益合計	8,342	△4,017
包括利益	25,753	19,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,553	19,912
非支配株主に係る包括利益	200	△651

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	23,443	184,852	△414	217,880
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,751		17,751
剰余金の配当			△5,045		△5,045
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		△0		6	6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△495			△495
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			△38		△38
連結範囲の変動			△101		△101
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△495	12,566	△7	12,063
当期末残高	10,000	22,947	197,418	△422	229,944

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,053	△3	5,630	1,889	11,569	12,151	241,602
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,751
剰余金の配当							△5,045
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△495
連結子会社の決算期変 更に伴う増減							△38
連結範囲の変動							△101
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,168	2	2,816	△243	7,743	△1,460	6,282
当期変動額合計	5,168	2	2,816	△243	7,743	△1,460	18,346
当期末残高	9,221	△0	8,446	1,645	19,312	10,691	259,948

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	22,947	197,418	△422	229,944
会計方針の変更による 累積的影響額			△7		△7
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,000	22,947	197,411	△422	229,937
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,388		23,388
剰余金の配当			△6,846		△6,846
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△169			△169
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△169	16,541	△6	16,365
当期末残高	10,000	22,777	213,953	△428	246,302

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,221	△0	8,446	1,645	19,312	10,691	259,948
会計方針の変更による 累積的影響額	7				7		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,228	△0	8,446	1,645	19,319	10,691	259,948
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,388
剰余金の配当							△6,846
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△169
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,041	0	△1,562	△457	△4,060	1,604	△2,456
当期変動額合計	△2,041	0	△1,562	△457	△4,060	1,604	13,909
当期末残高	7,187	—	6,883	1,188	15,259	12,295	273,858

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,856	31,315
減価償却費	17,690	19,688
事業再構築引当金の増減額 (△は減少)	—	539
引当金の増減額 (△は減少)	1,387	1,140
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31	28
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△190	△7
受取利息及び受取配当金	△799	△871
為替差損益 (△は益)	△527	139
有形固定資産売却損益 (△は益)	△19	△55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△609	△1,371
関係会社株式売却損益 (△は益)	25	—
関係会社株式交換損益 (△は益)	—	△2,313
持分法による投資損益 (△は益)	△905	△442
補助金収入	△106	△251
支払利息	1,333	912
固定資産圧縮損	41	137
減損損失	83	397
固定資産処分損益 (△は益)	762	704
保険差益	△108	△44
損害賠償金	148	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,705	5,262
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,834	2,434
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,220	2,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,475	△2,071
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,307	△110
その他	474	△220
小計	58,160	56,988
利息及び配当金の受取額	1,301	1,189
利息の支払額	△1,362	△1,173
保険金の受取額	108	44
損害賠償金の支払額	△124	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,254	△4,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,828	52,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△480	△402
定期預金の払戻による収入	250	543
有形固定資産の取得による支出	△31,591	△22,598
有形固定資産の売却による収入	962	75
投資有価証券の取得による支出	△583	△183
投資有価証券の売却による収入	1,368	2,580
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,604	—
長期貸付けによる支出	△128	△2
長期貸付金の回収による収入	563	220
補助金の受取額	106	184
その他	△2,478	△3,896
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△30,405</b>	<b>△23,478</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,726	2,563
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	15,000	△15,000
長期借入れによる収入	6,582	162
長期借入金の返済による支出	△61,396	△2,234
社債の発行による収入	—	19,909
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,908	△972
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	2,704
配当金の支払額	△5,038	△6,839
非支配株主への配当金の支払額	△145	△53
自己株式の増減額 (△は増加)	△12	△6
その他	△1,313	△1,339
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△46,508</b>	<b>△1,106</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,461</b>	<b>△762</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,623	27,020
現金及び現金同等物の期首残高	67,556	47,905
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	47,905	74,926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における連結範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで連結子会社であった新第一塩ビ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度より、新たにTOKUYAMA VIETNAM CO., LTD. を設立したため、当該子会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という)等を、当連結会計年度の期首から適用し、従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本およびその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上する方法へ変更しております。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本またはその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本またはその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正にあたっては、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取り扱い、および「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が7百万円減少、その他有価証券評価差額金が7百万円増加しております。なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

当社グループの従業員および連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)
従業員	50 百万円	従業員	45百万円
中予生コン協同組合	31	春日川内共同生コン(株)	6
春日川内共同生コン(株)	10	中予生コン協同組合	6
計	92		59

## 2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,215百万円	1,040百万円

## 3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	705百万円	275百万円

## ※4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形等交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	474百万円	－百万円
電子記録債権	596百万円	－百万円

## 5 電力の長期購入契約

前連結会計年度(2024年3月31日)

発電事業者との間で電力の受給につき、長期の購入契約を締結しております。当該契約は中途解約不能であり、将来の市況等によっては損失が発生する可能性があります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

発電事業者との間で電力の受給につき、長期の購入契約を締結しております。当該契約は中途解約不能であり、将来の市況等によっては損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

## 1 セグメント情報

## ① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、本社に製品群別の事業部門を置き、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「化成品」「セメント」「電子先端材料」「ライフサイエンス」「環境事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりです。

報告セグメント	主要な製品等
化成品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、重炭酸ナトリウム、珪酸ソーダ、水素、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、塩素系溶剤
セメント	セメント、生コンクリート、セメント系固化材、資源リサイクル
電子先端材料	多結晶シリコン、乾式シリカ、四塩化珪素、窒化アルミニウム、電子工業用高純度イソプロピルアルコール、フォトレジスト用現像液、工業用イソプロピルアルコール
ライフサイエンス	医療診断システム、歯科器材、医薬品原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、微多孔質フィルム
環境事業	イオン交換膜、廃石膏ボードリサイクル

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、経営管理区分の変更に伴い、従来「ライフサイエンス」に区分していた子会社の一部について、「その他」へ報告セグメントの変更を行っております。

当連結会計年度より、経営管理区分の変更に伴い、従来「環境」に区分していた持分法適用会社の一部について、「その他」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## ② 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一です。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益をベースとした数値です。

## ③ 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	115,401	66,308	77,316	41,348	7,024	34,590	341,990	—	341,990
(2) セグメント間の 内部売上高または 振替高	193	878	652	20	368	9,131	11,244	△11,244	—
計	115,594	67,187	77,969	41,368	7,392	43,722	353,234	△11,244	341,990
セグメント利益 または損失(△)	11,530	6,710	3,341	8,595	△102	1,356	31,432	△5,795	25,637
セグメント資産	71,590	71,993	123,902	46,920	8,335	60,601	383,343	74,017	457,360
その他の項目									
減価償却費(注)4	2,350	3,319	4,862	1,171	576	3,071	15,350	2,339	17,690
有形固定資産および 無形固定資産の増加額 (注)5	2,986	4,524	9,500	3,826	547	2,928	24,312	6,481	30,794

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益または損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用およびセグメント間取引消去額等です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産118,345百万円が含まれております。

3 セグメント利益または損失(△)の調整額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

6 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	114,925	64,312	86,218	41,933	4,935	30,748	343,073	—	343,073
(2) セグメント間の 内部売上高または 振替高	76	392	835	22	280	10,021	11,629	△11,629	—
計	115,002	64,705	87,054	41,955	5,216	40,769	354,702	△11,629	343,073
セグメント利益	10,832	7,453	9,583	7,816	52	2,163	37,902	△7,933	29,968
セグメント資産	64,335	66,705	118,175	47,244	7,645	65,925	370,032	106,174	476,207
その他の項目									
減価償却費(注)4	2,624	3,745	5,438	1,395	573	3,235	17,012	2,675	19,688
有形固定資産および 無形固定資産の増加額 (注)5	3,802	2,875	8,011	2,829	193	4,937	22,651	5,132	27,784

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用およびセグメント間取引消去額等です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産147,149百万円が含まれております。

3 セグメント利益の調整額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

6 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

## 2 関連情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## ① 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## ② 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
254,578	65,978	21,434	341,990

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
131,313	35,843	1,598	168,755

## ③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## ① 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## ② 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
250,861	72,962	19,248	343,073

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
135,403	34,955	1,932	172,291

## ③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,464.47	3,635.62
1株当たり当期純利益金額(円)	246.72	325.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	259,948	273,858
普通株式に係る純資産額(百万円)	249,256	261,562
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	10,691	12,295
普通株式の発行済株式数(千株)	72,088	72,088
普通株式の自己株式数(千株)	141	144
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	71,946	71,944

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	17,751	23,388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額(百万円)	17,751	23,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,950	71,945

(注) 2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の当連結会計年度における期末株式数は119千株です(前連結会計年度における期末株式数は119千株です)。  
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の当連結会計年度における期中平均株式数は119千株です(前連結会計年度における期中平均株式数は119千株です)。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2025年4月22日付の取締役会において、JSR株式会社が設立予定の新会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称およびその事業内容

被取得企業の名称 (予定) JSR-01株式会社

事業の内容 体外診断用医薬品事業、体外診断薬用医薬品材料事業および株式管理事業

## (2) 企業結合を行う主な理由

当社は、診断事業として完全子会社である株式会社エイアンドティーにおいて体外診断事業を展開するとともに、新規体外診断薬の創出に向け研究開発を進めておりますが、今後更に健康分野の成長を加速するためには、新たな事業領域への進出により持続的に高収益を生み出すことが現状の課題と認識しております。

そこで、当社は、JSR株式会社 (以下、「JSR」) の体外診断用医薬品事業および体外診断用医薬品材料事業 (以下、「対象事業」) を取得することといたしました。

当社は、中期経営計画2025において「電子」「健康」「環境」分野を成長事業と位置付け、2030年度には成長事業の売上高比率60%以上を目指し事業ポートフォリオの転換を進めており、対象事業は、当社の「健康」分野の中核を担うべき事業であると考えています。

今回、対象事業を当社グループに迎え、粒子や抗体を用いた免疫試薬を製品化する能力を補完できることで、開発期間の大幅な短縮と当社基礎技術とのシナジーが期待され、その結果、当社グループにおいて高収益の試薬ビジネスを早期に構築することができると考えております。加えて、当社および株式会社エイアンドティーの国内および韓国の既存顧客病院への対象事業製品の販売、ならびに対象事業の中国顧客に対する当社および株式会社エイアンドティーの電解質検査電極・試薬およびその他の製品を提供することによるクロスセルができると考えております。

なお、当社は対象事業の取得にあたり、次の過程を予定しています。

① JSRは、JSR-01株式会社 (以下、「新設会社」) を新たに設立

② JSRは、体外診断用医薬品事業の一部をその完全子会社である株式会社医学生物学研究所に吸収分割により承継させ、同事業の残部および同社の全ての発行済株式を新設会社に吸収分割で承継させる。

③ JSRは、体外診断用医薬品材料事業の一部をその完全子会社であるJSRライフサイエンス株式会社に吸収分割により承継させ、同事業の残部および同社の全ての発行済株式を新設会社に吸収分割で承継させる。

④ 当社は、新設会社の全ての発行済株式を取得し、完全子会社化する。

## (3) 企業結合日

2025年10月1日 (予定)

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後の企業名称

JSR-01株式会社 (予定)

## (6) 取得する議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためです。

## 2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	82,000百万円
取得原価		82,000百万円

(注) 上記に記載されている取得原価は、バリュエーション、法務、財務、税務、セパレーションデューデリジェンスの結果を踏まえ、検証し、合理的に算定しておりますが、最終的な譲渡価額は、株式譲渡契約に定める価格調整条項に基づく価格調整を実施した金額となる予定です。

## 3. 支払資金の調達方法

自己資金および有利子負債にて調達 (予定)